

2024JR総連春闘の集約にあたって

JR総連は1月26日、第46回定期中央委員会を開催し、統一ベア要求12,000円をはじめとする春闘方針を確立し、加盟8単組・労連による統一闘争をスタートさせた。

2月19日には、「2024JR総連春闘勝利！総決起集会」をリモート併用で開催し、8単組・労連による今次春闘交渉にむけた決意表明をもらい要求満額獲得にむけた気運はさらに高まった。

3月8日、先陣を切ってJR東労組は団体交渉に臨み、「所定昇給額 4/4+4,000円(平均10,598円)」の回答を受け取った。しかし、社員間格差が開くことや一律要求から乖離していることから、緊急アンケートを実施し、組合員・社員の声を再結集させて、再申し入れを行うなど、組織拡大を意識したたたかいを展開した。各地本決起集会の開催など、創意工夫したたたかいが実を結び、春闘交渉と並行して、4名の組織拡大を実現させてきた。

次いで3月12日、JR東海労とJR西労が団体交渉に臨み、JR東海労は「35歳ポイント7,000円」、JR西労は「平均8,625円」の回答が示されるもこれを拒否し、再申し入れを行いたたかった。またJR西労は、組合員が思い思いのプラカードを掲げて、本社前スタンディング行動を展開するなど、組織の総力を挙げてたたかい抜き、春闘期間中に新幹線職場において、JR連合からの組織拡大を勝ちとってきた。

3月14日、JR貨物労組が団体交渉に臨み、「率回答」に拘る会社に対し、一律の額回答は譲らない主張を繰り返し、結果として「一律1,500円+基本給0.1%(平均1,800円)」の回答を引き出した。昨年の交渉の教訓を活かし、総対話行動を取り組むなど、本部と組合員が一体となってつくり出してきた交渉の成果と言える。

3月15日には、JR北海道労組が団体交渉に臨み、「一律1,500円」の回答を受け取った。しかし、国からの「監督命令」と2024年度以降の「経営支援策確定」も重なり、会社都合が優先される極めて厳しい交渉を余儀なくされた。組合員は、会社回答に悔しさを感じつつも、積み上げてきた一分会一要求運動、総対話行動の団結力を基礎に、その思いを怒りに変えて、次なるたたかいへと歩み出している。

5連協は、システム労が3月18日、「一律9,000円」の過去最高となる回答を受け取るも、「組合員は納得感ある回答なのか」、組織内で議論を重ね、鉄研労・聚楽労組などへの波及効果を意識したたたかいをつくり出した。

鉄研労は3月22日、団体交渉に臨み、世代別アンケートの実績と昨年の悔しい思いを交渉にぶつけ「一律5,000円」の回答を引き出し、組合員との対話に基づく「魅力ある総研づくり」をめざしてたたかい抜いた。

聚楽労組は4月2日、新人事賃金制度の運用が2月にスタートしたばかりのなか、社員間格差に対する組合員の怒りの声をもとに粘り強きたたかい抜き、「一律5,000円」の回答を引き出した。

以上のように、JR総連加盟8単組のすべてにおいてベアを実現し、要求全体の前進率は昨年を上回ることができた。すべては2024JR総連春闘としてたたかい抜き、単組間相互による交渉状況の情報共有や「檄」のエール交換など、連携・連帯・共闘による統一闘争の賜である。

一方、2024春闘全体をとりまく状況は、大手企業が軒並み満額回答という近年稀に見る高水準の賃上げ率となったが、物価高や賃上げ促進税制などが背景にあったことを忘れてはならない。またその裏返しとして、企業体力によって明暗が分かれた春闘でもあり、そのことは私たちJRグループにおいても顕著に現れている。くわえて政府や経団連の意向が強く反映された春闘とも言え、そのことが「春討」や「協創」という言葉に滲み出ている。

しかし、春闘とは本来、労働組合が組合員の声を要求に高め、労使交渉によってたたかい取るものでなくてはならない。その意味において、JR総連はこれからも、JR総連春闘と銘打ち、たたかいを展開していくものである。

最後に、春闘期間中に私たちのたたかいを妨害する春闘破壊が起きている。JR連合はまたぞろ民主化闘争情報をHP上で展開するなど、JR総連に対する誹謗中傷を繰り返している。私たちは一切の敵対・妨害、組織破壊攻撃を許さない。JR総連・各単組・地協・労連はこれからもJR総連の旗の下に結集し、万難を排して共にたたかい抜こうではないか。労連春闘、JRグループ春闘の交渉は継続している。引き続き、連帯・共闘していくことを明らかにし、この間のすべての激励と連帯に感謝申し上げ、今次2024JR総連春闘を集約する。

2024年4月11日

全日本鉄道労働組合総連合会